

株式会社商工組合中央金庫が実施する 有限会社高田王冠製作所に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する有限会社高田王冠製作所に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2023年6月30日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

有限会社高田王冠製作所に対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工組合中央金庫

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が有限会社高田王冠製作所（「高田王冠製作所」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、商工中金による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金は、本ファイナンスを通じ、高田王冠製作所の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、高田王冠製作所がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

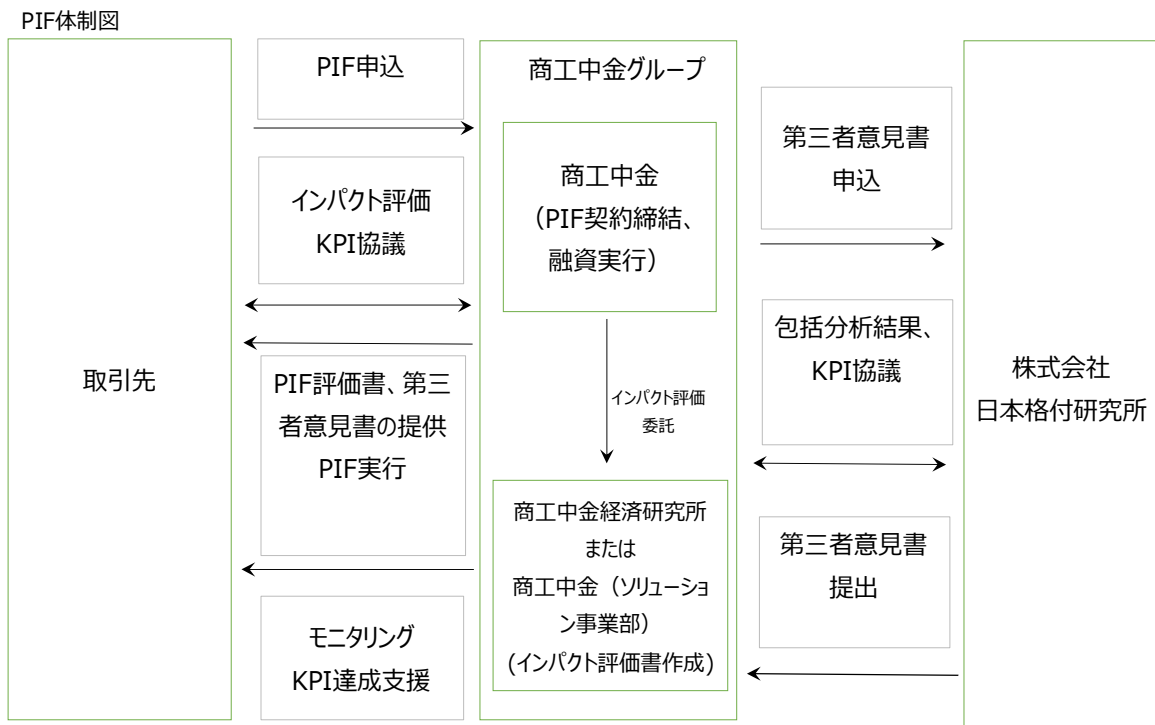
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(出所：商工中金提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金（ソリューション事業部）が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である高田王冠製作所から貸付人である商工中金に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

近藤 昭啓

近藤 昭啓



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年6月30日

株式会社商工中金経済研究所

株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）は、有限会社高田王冠製作所（以下、高田王冠製作所）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、高田王冠製作所の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念、経営方針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと特定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	有限会社高田王冠製作所
借入金額	250,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	10 年
モニタリング実施時期	毎年 4 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	埼玉県八潮市木曽根 603-1
設立	1952 年 8 月
資本金	11,000,000 円
従業員数	40 名 (2023 年 3 月現在)
事業内容	缶製品・アルミ容器製造 化学品キャップ、シーリング剤用金具製造 不動産賃貸
主要取引先	テーマパーク 化粧品・化学品メーカーなど

【業務内容】

- 高田王冠製作所は、食品などの容器であるスチール製一般缶や医薬部外品・化粧品などのアルミ容器といった比較的小型の缶・容器のほか、化学品のキャップ・シーリング剤用金具などの金属製品製造業者である。1952年にビール王冠の製造会社として設立されたが、取引先の依頼・要求に「できることは何でもやる」とのスタンスで取り組む中で、製造加工品目を拡大してきた。
- 一般缶のメーカーは、オーダーメイドで多品種小ロットのため、その多くが中小企業であるが、高田王冠製作所は製缶工程の自動化に加え、プレス機械の更新を積極的に進めることにより、取引先の多様なニーズに対応できる体制を整えている。そして、精緻な加工技術が高く評価され、世界的に有名なテーマパークで販売されている菓子缶にも高田王冠製作所の製品が使用されている。
- また、2000年以降、つくばエクスプレスの開通などを踏まえ、中古の民間住居向け不動産賃貸物件を取得する等、事業の多角化も図っている。

(製品例)

菓子缶・贈答品缶	アルミ容器
<p>実際は販売者・商品のロゴやキャラクター等が印刷されている</p> 	
化学品キャップ	シーリング剤金具
	

(製品完成までの基本的な流れ～菓子缶の場合)

- 日本においては、「鉄鋼商社」→「金属印刷会社」→「製缶メーカー」と分業体制になっていることが多い。
高田王冠製作所の場合、メーカー・販売会社からの直接受注と製缶会社からの下請け受注があるが、直接受注の場合は、下記 2～3 の工程も手配している。

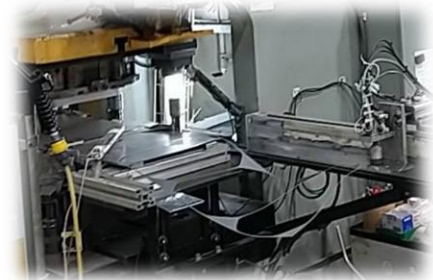
1.製品企画（メーカーもしくは販売会社） デザインや材料などの仕様を決定
2.素材の仕入れ（鉄鋼商社） 指定されたスチール板を印刷しやすい大きさにカット
3.印刷（金属印刷会社） スチール板に版を使用して着色～色をのせるたびに乾燥炉でインクを乾かし、1～2色ずつ着色
4.裁断（当社） 印刷されたスチール板を缶パッケージの作製に必要なサイズにカット 機械でスチール板をセットする際、刃の幅設定をマイクロ単位で行い、毎回1ミリのズレもないようにスリット
5.成形・加工（当社） スリットされた印刷版を型抜きして必要なパーツや形状へ加工 折り曲げ加工やカシメ加工（*1）を経て、巻き締めなどを行い、缶を製造
6.検査（当社） 缶の外観(印刷・形状)チェック、異物付着チェックなどの検査を実施
7.梱包・出荷（当社） 発注元の要望に応じて缶の胴と蓋を別々に梱包のうえ、菓子メーカーへ納品

(*1) 缶の胴体などの接合部分を特殊な機械で複雑に折り曲げて潰し、溶接することなく圧縮させる加工方法

<スチール板のカット（スリット）>



<抜き打ち加工>



<製品検査>



<プレス作業（曲げ加工等）>



【事業拠点】

拠点名	住所	製品、特徴
本社工場	埼玉県八潮市木曽根 603-1	化学品キャップ、一般缶など
第二工場	埼玉県八潮市木曽根 523-1	テーマパークキャラクター菓子缶など
第三工場	埼玉県八潮市小木曽 611-1	アルミ容器（2F 検査ルームあり）

（本社工場）



（第二工場）



（第三工場）



（第三工場内アルミ容器検査ルーム内）



【沿革】

1952年	ビール王冠を製造することを目的に東京都台東区に(有)高田王冠製作所を設立
1978年	高田勝雄氏が代表取締役社長に就任
1983年	本社を東京都台東区から埼玉県八潮市に移転
1989年	本社工場増築
2002年	事業の多角化のため、不動産賃貸事業を開始
2008年	第二工場稼働
2014年	第三工場稼働
2017年	高田剛氏が代表取締役社長に就任

2.2 業界動向

■ 一般缶の種類と特性

- 高田王冠製作所が製造している菓子・化学品向けのスチール缶は、一般缶に分類される。一般缶は飲料缶・缶詰缶・18L缶やドラム缶等を除く、金属缶の総称であり、生活の様々なシーンにおいて使用されている。

用途	商品例
食品	海苔、お茶、煎餅、クッキー、紅茶、コーヒー
塗料・化学薬品	オイル、ワックス、ペンキ、芳香剤、化粧品
生活雑貨	貯金箱、蚊取り線香、ゴミ箱、テーマパークキャラクター缶
防災備蓄	乾パン、ビスケット、ロウソク

- また、一般缶には下記のような優れた特性を有している。

1 保つ 密封・防湿性

品質保持
空気や水分を通さない
ので湿気防止に高い効
果があります。逆に薬品
や塗料では、乾燥を防
いで、品質を保持でき
ます。



2 防ぐ 完全なる遮光性

商品の劣化を防ぐ
光を全く通しません。
光化学反応による内容
物の劣化を防ぐことが
できます。



3 守る 耐衝撃性、頑丈です

破れず、割れない
落としたりすれば変形
はしますが、一部の他
業材のように割れたり
しません。壊れやすい
商品の保護に適して
ます。



4 強い 耐水・耐熱性

水を通さない
スチール缶は、鉄で
できているので、熱や
光に強く、水の侵入の
心配もほとんど無用!
強く頑丈な容器です。



5 安心 危険物適性

安全に保管
塗料、化学薬品向け
の缶などは、完全密封
されていてシンナーや
油、塗料などの燃えや
すいものを安全に保
管し、運ぶことができ
ます。



6 きれい 印刷の美しさ

商品を引き立てる
スチール(ブリキ)表面
のきれいな反射効果が、
印刷インクの色をより
引き立たせ商品の価値
を高めます。



7 高める 高級感と信頼感

高級感を演出
贈答用容器としての高
級感と、「食の安全、安
心(商品の保護)」など
に対する高い信頼感で
贈る人の心を伝えます。



8 エコ 高いリサイクル率

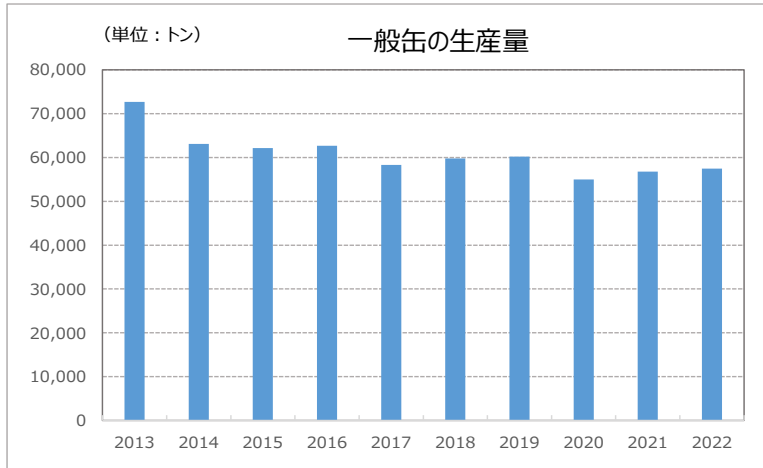
リサイクル率90%超
エコロジーの面からも
スチール缶は最も優れた
リサイクル容器といえ
ます。スチール缶リサイ
クル協会が発表した2015
年度のスチール缶リサイ
クル率は92.9%を記録
しました。



(出所：全日本一般缶工業団体連合会ウェブサイト)

■ 一般缶の生産量

- オリジナルニーズに対応する一般缶の生産量は、贈答品などの減少により、市場が縮小しているものの、大量生産される飲料缶・食缶との対比では、緩やかなものとなっている。



<スチール缶の生産量比較>

(2013年 = 100とした場合)

	2021年
一般缶	78.1
飲料缶	43.4
食缶	43.1

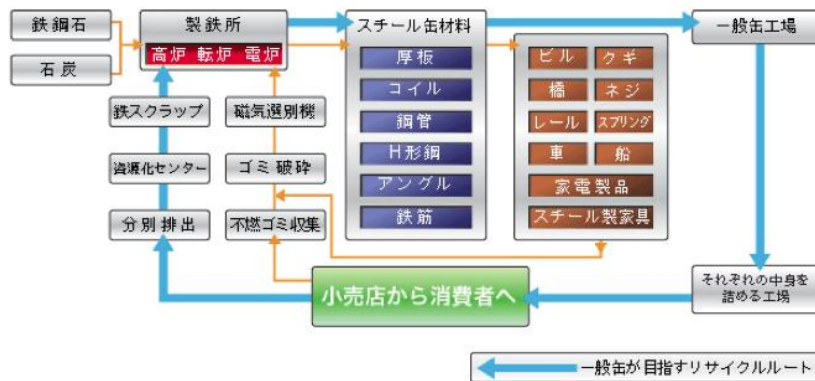
(出所：経済産業省「生産動態統計調査」(一般缶・食缶))

スチール缶リサイクル協会「スチール缶リサイクル年次レポート2022」(飲料缶)

■ 一般缶のリサイクルについて

- スチール缶・アルミ缶については、分別排出→分別回収→スクラップ加工→メーカー再生といったリサイクルフローが確立されており、回収されたほぼ全量がリサイクルされることから、循環型社会の構築に貢献している。

<一般缶のリサイクルルート>



(引用：全日本一般缶工業団体連合会ウェブサイト「一般缶のエコロジー」)

<鉄鋼製品のライフサイクル>



(引用：一般社団法人日本鉄鋼連盟「循環型資源としての鉄鋼材料」)

<アルミ缶のリサイクルルート>



(引用：アルミ缶リサイクル協会ウェブサイト「リサイクルについて」)

- 2005年12月にスチール缶・アルミ缶を含めた容器包装に係るリサイクル8団体が「3R推進団体連絡会」を結成して、「容器包装3R推進のための自主行動計画」に基づき、取り組みの進捗状況を毎年フォローアップする取り組みも行われている。鉄やアルミはリサイクルの優等生と言われるように、高いリサイクル率が維持されている。

(容器包装の3R推進のための自主行動計画 目標と直近実績)

素材	指標	2025年度目標 (基準年度： 2004年度)	2021年度実績
ガラスびん	リサイクル率	70%以上	73.4%
PETボトル		85%以上	86.0%
プラスチック容器包装		60%以上 ※1 (46%)	66.4% (46.7%)
スチール缶		93%以上 ※2	93.1%
アルミ缶		92%以上	96.6%
紙製容器包装	回収率	28%以上 ※3	23.6%
飲料用紙容器		50%以上	38.8%
段ボール		95%以上	96.7%

※1 2021年度より算定方式を見直し(カッコ内は従来の算定方式)

※2 2021年に90%から上方修正

※3 2021年度より算定方式を見直し

(引用：3R推進団体連絡会「容器包装の3R推進のための自主行動計画 2025 フォローアップ報告」)

- また、会員会社の製品に表示することにより、一般缶のリサイクル促進と資源の有効活用を目的として、1998年3月に全日本一般缶工業団体連合会は「一般缶材質表示マーク」を制定した（1999年12月に商標登録を受けている）。尚、高田王冠製作所が製造する菓子缶などのスチール製一般缶についても、下記材質表示マークが印刷されている。

一般缶の材質表示マーク

(参考)「一般缶材質表示マーク」の例



2.3 企業理念、経営方針等

【経営理念】

○基本に忠実に

品質・安全を含め、何事も基本が第一

○お客様が求める品質レベルで

お客様の要求レベルに応えることが信頼に繋がる

○プライドを持ってやり遂げる

ビジネスなので、プロとしての自覚を持って仕事をする

創業時の「頼まれた仕事は断らない」という精神を受け継ぎ、「できることは何でもやる」との経営姿勢と品質への拘りが取引先の評価に繋がっている。

2.4 事業活動

高田王冠製作所は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境面】

■ 資源リサイクルに関する適切な取り組み

- 製造過程で発生する産業廃棄物は、金属片とアルミ箔であるが、太宗を占めるスチール・アルミの型抜き後の金属片については、リサイクルフローが確立しており、ほぼ全量がリサイクル業者に売却されたのち、再利用されている。また、型抜き後のアルミ箔に関しては、焼却処理されるため、産業廃棄物として業者に引き取ってもらう等、適切に処理をしている。

<型抜き後の鉄・アルミ片とアルミ箔>



アルミ箔は地球環境保全に対しどのように貢献しているのですか？

A2

アルミ箔が燃やされた場合、完全に灰になってしまい、ごみ焼却の障害になることもなく、炉を損傷することはありません。また、アルミ箔は一般に31,000kJ/kg程度の発熱量で燃焼するので、家庭ごみ焼却の助燃効果があります。

(参考：紙類発熱量 15,900kJ/kg)

(出所：一般社団法人日本アルミニウム協会ウェブサイト「アルミ箔と環境」)

■ 省エネならびに不良率改善による環境負荷低減の取り組み

- 電力消費量抑制の観点から工場の照明器具を順次 LED 照明に切り替えており、第二工場を除き LED 化が完了している。
- 製造過程で発生する不良品は、金型取り付け時点における不具合が主要因であることから、金型設置にズレがないかセンサーを設置して、生産開始の初期段階での不良品を検知することで不良率改善に努め、環境負荷低減を図っている。また、高田王冠製作所に起因するものでないが、納入された金属板の印刷不良による不良率が高いことから、プレス前に印刷不良を検知できるように、一部のラインで試行的にセンサーを設置している。尚、印刷パッケージ缶については、微小なキズや印刷不具合などカメラなどで検出が難しいものがあるため、検査員による全数目視検査を実施している。

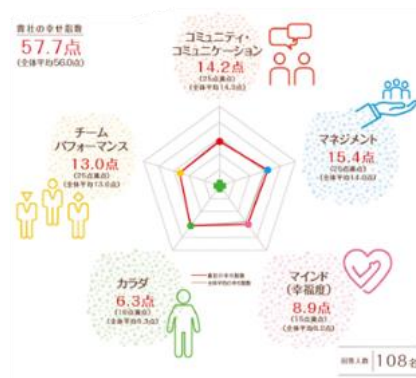
<2022 年不良率>
(印刷パッケージ缶)

製造過程のもの	3%
製造過程以外のもの（印刷不具合が主因）	7%

【社会面】

■ 従業員のモチベーションアップ・自主性を促す取り組み

- 金属加工製品の製作は、品質に拘り、正確に単調な作業を積み重ねる仕事であることから、やらされ仕事では続かないとの考えのもと、日頃から社長自ら『仕事をやらされるのではなく、仕事をして下さい』と主体性を持って仕事をしてほしいとの思いを社員に伝達している。そして、各人に自覚と責任を持たせるため、工場長は置かず、自ら考えるように誘導している。
- また、年3回社長面談を実施することで、コミュニケーションの円滑化を図り、風通しのよい社風をつくりだしている。また、面談の際は、対話を基本としつつ、『80%はできていることを褒める、残り20%はこうしてほしいと思っていることを伝える』ことを心掛け、社員のモチベーションアップを図っている。
- その結果、社員間でコミュニケーションをとって協力して仕事を進めることが実現されており、過去10年間で正社員の自己都合による退職者はゼロとなっている。今後、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ（*2）」に取り組むとしている。



（*2）幸せデザインサーベイ

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100点満点）。

■ 繁忙時の労働時間抑制、メリハリのある働き方の推進と従業員の健康管理の取り組み

- 受注産業であることから仕事量のコントロールが難しく、時期によっては時間外労働が高水準となる傾向になることが課題となっている。そのため、受注量を調整する、あるいは納期の交渉を行う等の対応を図るとともに、プレス経験のある事務スタッフが応援を行うことにより、ピーク時の労働時間抑制に努めている。
- また、繁忙に応じたメリハリのある働き方を志向しており、休めるうちに休む風土が定着している。加えて、私生活の充実が重要との考え方のもと、家庭の行事を優先するように推奨していることから、高い有給休暇取得率となっている。

	男性	女性
従業員数	28名	12名
平均在籍年数	15年	8年

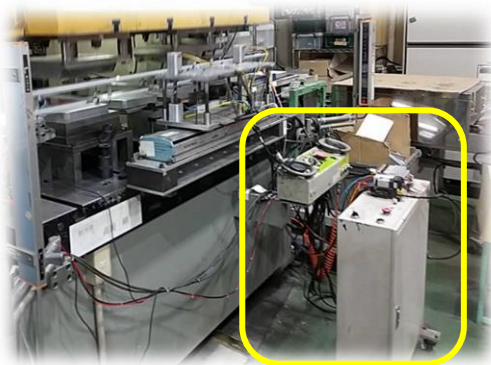
65歳以上定年再雇用	3名
平均時間外労働時間	60時間
有給休暇取得率	80%

- 注意力の欠如が事故に繋がる可能性があることから、社長が定期的に工場内を巡回して、一人ひとりの疲労度などをチェックしており、労災事故は10年以上発生していない。また、人間ドック受診に対して会社が補助を行う等、従業員の健康管理にも注意を払っている。

■ 製造ラインの自動化による生産性向上ならびに作業負担の軽減

- 高田王冠製作所では基本的に1つのプレスラインを1名の工員で担当しており、金型の取り付けからプレス作業までを同じ工員が担っている。製造ラインの仕事をきちんと習得するまで10年以上の年月がかかるため、パート・アルバイトで部分的に補完することが難しいことから、カットされた金属片の設置後から製品の検品段階までを自社設計による装置で自動化することにより、工員の作業負担の軽減を図っている。
- また、取引先ニーズへの対応や品質維持・生産性向上の観点から、老朽化した機械・装置は故障等が発生する前に順次更新するとともに自動化装置の改良も経常的に行っている。

< 自社設計による自動化装置（黄色枠内） >



【社会面・経済面】

■ 地域での雇用創出と高齢者の活用を含めたダイバーシティの推進

- 検品作業を中心に女性パート従業員が3割程度を占めているが、近隣の主婦層が中心となっており、時間など働き方については各人の希望を尊重して柔軟に対応している。また、高田王冠製作所の従業員は、パートを中心に既存従業員による紹介が主体となっており、地域コミュニティの繋がりの中で従業員を確保している。今後も、地域での人の繋がりに力点を置いた採用を継続することにより、地域での雇用創出に貢献していく方針である。
- プレスラインの作業は経験がものを言うことから、ベテラン工員のノウハウは重要であり、原則として希望者全員を定年再雇用している。定年再雇用の場合、定年前と比較して給与減額となることが一般的であるが、高田王冠製作所ではモチベーション維持のため、定年前の給与を維持している。今後については、定年再雇用者に新たに採用する若年層の指導役を担ってもらうことを視野に入れて、現行制度を維持していく予定である。
- 過去、従業員の家族である日系ブラジル人を採用した実績はあるが、現在外国人従業員は在籍していない。プレス工員は時間をかけて技術を身に着ける必要があることから、日本での長期居住希望を前提としつつ、外国人従業員の採用についても検討していく予定である。

3. 包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包括的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	「他に分類されないその他の金属製品製造業」 「金属の鍛造、プレス、打ち抜き及び圧延成形業並びに粉末冶金業」 「自己所有物件または賃借物件による不動産業」
ポジティブ・インパクト	住居、保健・衛生、雇用、文化・伝統、包括的で健全な経済
ネガティブ・インパクト	住居、保健・衛生、雇用、文化・伝統、水（質）、大気、土壌、生物多様性と生態系サービス、資源効率・安全性、気候、廃棄物

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ポジティブインパクト

インパクト	取組内容
雇用	➢ 働きがい向上への取り組み（幸せデザインサーベイの活用）
雇用、包括的で健全な経済	➢ 地域の雇用機会創出と高齢者の活用を含めたダイバーシティ推進

■ネガティブインパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
保健・衛生	➤ 工場内での事故防止と従業員の健康確保
雇用	➤ 定期的な社長面談による従業員のモチベーションアップ ➤ 繁忙時の労働時間抑制、メリハリのある働き方の推進
資源効率・安全性	➤ 製造過程における不良品削減への取り組み
気候	➤ 工場内の LED 化による電力使用量の抑制
廃棄物	➤ 再生可能資源のリサイクル業者への売却ならびに産業廃棄物の適切な処理の実施


同社事業では生産過程で汚染物質の排出はなく、生態系への影響はないため、UNEP FI のインパクト分析で発出された「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」はネガティブ・インパクトとして特定していない。

また、同社事業は地域文化や伝統技術との関連性は乏しいこと、不動産賃貸は大半が中古物件の所有によるものであることから、「住居」「文化・伝統」をポジティブ・インパクト、ネガティブ・インパクトともに特定していない。加えて、福祉サービス等の提供はないため「保健・衛生」をポジティブ・インパクトとして特定していない。

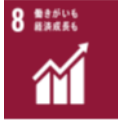

4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

高田王冠製作所は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。設定した KPI のうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

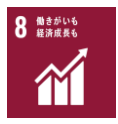
【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	・幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上		
KPI	● 2023 年中に幸せデザインサーベイを実施。結果を踏まえ、初回モニタリング時まで KPI を再設定する。		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 従業員との定期的な対話を継続することで、従業員の個性を尊重するとともに、やる気の創出に努める。 ➢ 「幸せデザインサーベイ」を実施することによって、会社の幸福度を数値化・可視化して、実効性のある対策を実行することにより、従業員エンゲージメントを高める。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

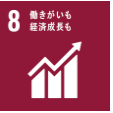
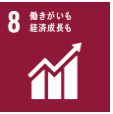
特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容（インパクト内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の雇用創出 ・多様な人材の活用 		
KPI	2027 年末までに、以下の目標を達成する <ul style="list-style-type: none"> ● 従業員数を 42 名に増加させる。（2023 年 3 月時点 40 名） ● 女性・高齢者・外国人の従業員比率（パートを除く）を 15% 以上に引き上げる。 （2023 年 3 月末時点：同比率 7%）		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 既存従業員からの紹介を中心に地元採用を積極的に行い、地域の雇用創出に繋げる。 ➢ 新たな雇用は、若年層をターゲットとして、男女問わない採用を行うとともに、技能実習生を含めた外国人の雇用についても実施していく。 ➢ また、定年再雇用を勧奨することで、スキルを有する人材の流出を防ぐとともに、新たに雇用する若年層の指導役として機能させる。 		



貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

【ネガティブ・インパクト】



特定したインパクト	保健・衛生		
取組内容（インパクト内容）	・労働安全衛生と健康経営の取り組み		
KPI	● 重要な労災事故ゼロを継続する		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 社長が経常的に工場内を巡回して、各人の疲労度をチェックする。 ➢ 特定の個人に負荷がかかり過ぎないように目配りを行い、業務量の平準化を図る。 ➢ 2024 年以降、年 1 回ストレスチェックを実施し、結果を踏まえて従業員のストレス軽減策を講じることで、事故の未然防止ならびに従業員の健康維持に繋げていく。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	雇用	
取組内容（インパクト内容）	・総労働時間の削減と社員の実質賃金の維持	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030 年末までに、時間外労働時間を月平均 30 時間以内に削減(半減)する。（直近実績 月平均時間外労働 60 時間） ● 社員の平均報酬を現状以上に維持する。 	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 利益率に応じた受注量の調整や若年層の従業員雇用により、既存従業員の負担軽減を図る。 ➢ ベース給与の引き上げや手当の拡充等により時間外労働削減による収入減少を補填する。 	

貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	資源効率・安全性		
取組内容（インパクト内容）	・スチール缶の不良品の削減		
KPI	● 2030 年末までに、スチール缶の不良率を 5%以下に引き下げ以降それを維持する。 （2022 年実績 不良率 10%）		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 印刷不良が大半を占めることから、金属印刷会社への指導を徹底するとともに、印刷不良をチェックするセンサー増設により、当社の要因に依らない不良品を含めた削減に取り組む。 ➢ 金型取り付け時の確認を徹底することにより、製造過程で発生する不良品を抑制する。 		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	

特定したインパクト	気候		
取組内容（インパクト内容）	・電力使用量の削減による環境負荷低減		
KPI	● 2030 年末までに、電力使用量を 10%削減する。 （2022 年実績 61,920kWh ）		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2024 年中に第二工場の照明を LED 化する。 ➢ 2027 年中を目途に工場の屋根に太陽光パネルを設置することや再生可能エネルギー由来の電力への切り替えることにより、実質的な電力使用量を削減する。 		

	<p>➤ 必要に応じて省エネ効果の大きい工場設備（プレス機・空調）への更新を行う。</p>		
貢献する SDGs ターゲット	11.6	2030 年までに、大気の状態及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>

なお、廃棄物の適切な処理の取り組みは、ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、今後とも現状の取り組みを継続していくことから KPI は設定していない。

5. サステナビリティ管理体制

高田王冠製作所では、本ファイナンスに取り組むにあたり、高田社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、高田社長を最高責任者兼務プロジェクト・リーダーとして、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長 高田 剛
(プロジェクト・リーダー)	同上

6. モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、高田王冠製作所と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、高田王冠製作所と協議して再設定を検討する。

7. 総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。高田王冠製作所は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 村田 雅彦

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190